

2020年5月14日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コード番号：8304)

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之（電話：03(6752)1111）

2020年3月期通期決算ならびに配当、 2021年3月期業績予想ならびに配当予想について

当行は、本日5月14日、2020年3月期通期決算ならびに配当を発表いたしました。
併せて、2021年3月期業績予想ならびに配当予想についても公表しております。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期におけるわが国経済は期初より比較的堅調に推移しましたが、2月中旬以降新型コロナウイルス感染症の影響等により金融市場のボラティリティが上昇し、グローバル経済は急速に減速すると共に一層の悪化懸念も高まる状況となっております。当行の当期の連結粗利益は顧客ビジネスが好調に推移したこと等により957億円と期初の業績予想を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案した保守的引当を実施したことから、親会社株主純利益は281億円と業績予想を下回る結果となりました。

当期の1株当たり年間配当につきましては、親会社株主純利益は業績予想を下回ったもののビジネスが好調に推移したことを勘案し、期初予想と同額の156円に決定いたしました。（第4四半期は1株当たり39円。）

当行は、別途お知らせしましたとおり、本日、中期経営計画の見直しを1年前倒しで行い、2020年度から2022年度を計画期間とする新たな中期経営計画「AOZORA2022」を公表いたしました。従来からのビジネスモデル「6つの柱」の更なる進化と新たな成長のためのイニシアチブに取り組むことにより、健全なリスクテイクの実践とそれを支えるリスクコントロールのもと、今後の業績の向上を図ってまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要（連結ベース）

■ 当期の連結粗利益は957億円（前期比118億円、14.2%増）、連結実質業務純益は423億円（同79億円、23.0%増）、親会社株主純利益は281億円（同79億円、22.1%減）となりました。

- ・ 資金利益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金が減少したこと等から、前期比14億円（3.0%）減の487億円となりました。
- ・ 非資金利益は、4-12月期まで好調に推移していた顧客ビジネスが、第4四半期（1-3月期）においてもリテール関連利益、貸出関連手数料を中心に順調な実績となったこと等から、前期比133億円（39.8%）増の469億円となりました。
- ・ 経費は、インターネット銀行子会社や個人のお客さま向け新マネーサービス「BANK」提供に係る経費増加等により、533億円（前期比39億円、8.0%増）となりました。ほぼ通期計画通りの実績となり、OHRは55.8%となりました。
- ・ 与信関連費用は、第4四半期（1-3月期）に新型コロナウイルス感染症の影響を勘案した保守的引当を実施したこと等により117億円の費用となりました。株式等関係損益は、116億円の利益を計上しております。

- 貸出金は、2019年3月末比1,742億円（6.3%）増の2兆9,541億円となりました。この内、国内向け貸出は前3月末比1,818億円の増加、海外向け貸出は、前3月末比76億円の減少となっております。
- 預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は2019年3月末比1,421億円（4.0%）増加し、3兆6,568億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は57%となっております。
- 金融再生法開示債権は、2019年3月末比127億円増加し283億円（増加額のうち、44億円は破綻先に対する再生ファイナンス案件）、開示債権比率は0.40ポイント上昇し、0.95%となりました。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.82%（連結ベース）と高い水準を維持しております。
- 2020年3月末の連結自己資本比率（国内基準）については、10.29%（速報値）となり、引き続き十分な水準を維持しております。

（注）本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。
金額は、単位未満を切り捨てにて表示しております。

2. 2020年3月期業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

【連結】

（単位：億円）	連結粗利益	連結実質 業務純益	経常利益	親会社株主 純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期 実績 ㉑	957	423	433	281	241円18銭
2019年3月期 実績 ㉒	838	344	477	361	309円67銭
前期比 ㉑-㉒	118	79	-44	-79	-68円49銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	14.2%	23.0%	-9.3%	-22.1%	-22.1%
2020年3月期 (12ヶ月) 予想㉓	880	350	510	365	312円80銭
達成率 ㉑/㉓	108.8%	120.9%	85.0%	77.1%	77.1%

【個別】

（単位：億円）	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期 実績 ㉑	879	444	453	286	245円70銭
2019年3月期 実績 ㉒	783	374	513	380	326円06銭
前期比 ㉑-㉒	95	69	-59	-93	-80円36銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	12.2%	18.5%	-11.7%	-24.6%	-24.6%
2020年3月期 (12ヶ月) 予想㉓	805	375	520	365	312円80銭
達成率 ㉑/㉓	109.2%	118.5%	87.2%	78.5%	78.5%

3. 2020年3月期 配当額

基準日	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	
予想				39円00銭	156円00銭
決定額				39円00銭	156円00銭
2020年3月期実績	39円00銭	39円00銭	39円00銭		
2019年3月期実績	40円00銭	40円00銭	40円00銭	34円00銭	154円00銭

4. 2021年3月期 業績予想

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	連結実質 業務純益*	経常利益	親会社株主 純利益	1株当たり 当期純利益
2021年3月期 予想 ㉑	900	345	400	285	244円24銭
2020年3月期 実績 ㉒	957	423	433	281	241円18銭
前期比 ㉑-㉒	-57	-78	-33	3	3円06銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-6.0%	-18.5%	-7.7%	1.3%	1.3%

(*) 持分法投資損益を含む

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2021年3月期 予想 ㉑	820	370	420	285	244円24銭
2020年3月期 実績 ㉒	879	444	453	286	245円70銭
前期比 ㉑-㉒	-59	-74	-33	-1	-1円46銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-6.7%	-16.7%	-7.4%	-0.6%	-0.6%

5. 2021年3月期 配当予想

当行は、配当性向を原則50%とし、業績に応じた還元を行うことを中長期的な配当方針としております。

	1株当たり年間配当金
2021年3月期予想	122円00銭
2020年3月期実績	156円00銭

配当性向50%とする配当方針につきましては、不透明な経済環境を勘案し、年間配当予想122円維持を念頭に柔軟に対応していきます。配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、引き続き四半期での配当支払いといたします。

(注) 2021年3月期の配当予想については、連結親会社株主純利益の業績予想の50%を配当総額とし、2020年3月末の発行済株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として1株当たり年間配当122円と予想額を算出しております。

I. 損益概況

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較②-①		参照 ページ
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	増減額	増減率	
連結粗利益	210	838	207	957	118	14.2%	—
資金利益	103	502	116	487	-14	-3.0%	6
資金粗利鞘	1.04%	1.25%	1.07%	1.14%	-0.11%	—	6
非資金利益	106	335	90	469	133	39.8%	—
役務取引等利益	51	129	31	126	-2	-2.3%	7
特定取引利益	28	83	54	180	97	116.7%	7
国債等債券損益	7	49	22	145	96	197.3%	8
その他業務利益	18	73	-17	16	-57	-78.2%	8
経費	-135	-494	-152	-533	-39	-8.0%	8
連結実質業務純益	75	344	54	423	79	23.0%	—
与信関連費用	-27	-10	-122	-117	-107	—	9
株式等関係損益	20	132	70	116	-16	—	9
その他の臨時損益	-10	11	8	10	-0	—	—
経常利益	58	477	11	433	-44	-9.3%	—
特別損益	-0	-0	—	-0	-0	—	—
税金等調整前当期純利益	58	477	11	433	-44	-9.4%	—
法人税等	-1	-137	-34	-177	-39	—	9
親会社株主純利益	64	361	-16	281	-79	-22.1%	—

当期の連結粗利益は、957億円（前期比118億円、14.2%増）となりました。

この内、資金利益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したこと等から、前期比14億円（3.0%）減の487億円となりました。

一方、非資金利益は、4-12月期まで好調に推移していた顧客ビジネスが、第4四半期（1-3月期）においてもリテール関連利益、貸出関連手数料を中心に順調な実績となったこと等から、前期比133億円（39.8%）増の469億円となりました。

経費は、インターネット銀行子会社や個人のお客さま向け新マネーサービス「BANK」提供に係る経費増加等により、533億円（前期比39億円、8.0%増）となりました。ほぼ通期計画通りの実績となっております。

以上により、連結実質業務純益は423億円（前期比79億円、23.0%増）となりました。

与信関連費用は、第4四半期（1-3月期）に新型コロナウイルス感染症の影響を勘案した保守的引当を実施したこと等により117億円の費用となる一方、株式等関係損益は116億円の利益を計上し、経常利益は433億円（前期比44億円、9.3%減）となりました。

法人税等は177億円の費用となり、以上の結果、親会社株主純利益は、281億円（前期比79億円、22.1%減）となりました。

1. 連結粗利益

(1) ①資金利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
資金利益 (a)-(b)	103	502	116	487	-14
資金運用収益 (a)	235	974	215	954	-20
貸出金利息	156	591	144	614	22
有価証券利息配当金	73	361	65	314	-47
その他受入利息	5	20	5	25	4
スワップ受入利息	-	-	-	-	-
資金調達費用 (b)	-131	-471	-98	-466	5
預金・譲渡性預金利息	-18	-73	-17	-72	1
債券・社債利息	-6	-19	-6	-28	-8
借入金利息	-2	-11	-2	-10	0
その他支払利息	-33	-108	-22	-117	-9
スワップ支払利息	-70	-257	-48	-236	20

資金利益は、前期比14億円（3.0%）減の487億円となりました。貸出金利息は貸出残高増加に加え、国内貸出金利回り上昇等により前期比22億円増加しました。一方、有価証券利息配当金が投信解約益の減少等により前期比47億円減少しております。資金調達費用は米ドル市場金利低下等の影響により前期比5億円の減少となりました。

(1) ②資金利鞘

	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
資金運用利回り (a)	2.28%	2.36%	1.94%	2.17%	-0.19%
貸出金利回り	2.34%	2.21%	1.94%	2.13%	-0.08%
有価証券利回り	2.44%	3.02%	2.29%	2.60%	-0.42%
資金調達利回り (b)	1.24%	1.11%	0.87%	1.03%	-0.08%
資金粗利鞘 (a)-(b)	1.04%	1.25%	1.07%	1.14%	-0.11%

資金運用利回りは、前期比19bpsの低下となりました。米ドル市場金利低下等の影響により貸出金利回りが8bps低下したことに加え、投信解約益の減少等により有価証券利回りが前期比低下したことによるものです。一方、資金調達利回りも、外貨調達コストの低下により、前期比8bpsの低下となりました。資金粗利鞘は1.14%（前期比11bps縮小）となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②－①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
役務取引等利益 ①－②	51	129	31	126	-2
役務取引等収益 ③	56	146	33	146	0
貸出業務・預金業務	39	84	17	81	-2
証券業務・代理業務	9	40	9	34	-5
その他の受入手数料	7	21	7	29	8
役務取引等費用 ④	-4	-16	-2	-19	-3

役務取引等利益は、貸出関連手数料が引き続き堅調に推移し、全体では126億円となりました。

個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益は、投信・保険の販売が前期を下回ったものの、仕組債の販売が好調に推移したことにより、87億円となりました。

【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②－①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	11	56	29	87	31

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②－①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
特定取引利益	28	83	54	180	97

特定取引利益は、金融法人および事業法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売に係る利益や個人のお客さま向けの仕組債の販売に係る利益が増加したこと、トレーディング業務が顧客取引拡大の寄与もあり堅調に推移したこと等により、前期比97億円（116.7%）増の180億円となりました。

(4) 国債等債券損益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
国債等債券損益	7	49	22	145	96
日本国債	-	0	-	-	-0
外国国債およびモーゲージ債	4	10	22	85	75
その他	2	38	-0	59	21

国債等債券損益は、市場環境変化を捉えた機動的な対応により、米国債やREITの売却益を中心に145億円の利益となりました（前期は49億円の利益）。

(5) 国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
その他業務利益	18	73	-17	16	-57
うち、組合出資損益	25	97	10	74	-22
不動産関連	5	25	5	19	-5
不良債権関連	13	46	1	33	-12
その他（バイアウト他）	6	26	3	21	-4

国債等債券損益を除くその他業務利益は、16億円の利益（前期比57億円、78.2%減）となりました。この内、組合出資損益は74億円の実績となりました。

2. 経費

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
経費	-135	-494	-152	-533	-39
人件費	-63	-240	-73	-253	-13
物件費	-65	-226	-71	-247	-21
税金	-5	-28	-8	-33	-4

経費は、インターネット銀行子会社や個人のお客さま向け新マネーサービス「BANK」提供に係る経費増加等により、前期比39億円（8.0%）増の533億円となりました。ほぼ通期計画（530億円）通りの実績となり、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は55.8%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②－①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
与信関連費用	-27	-10	-122	-117	-107
貸出金償却	-0	-2	-6	-10	-8
貸倒引当金	-22	-16	-116	-107	-90
個別貸倒引当金	-37	-41	-51	-80	-38
一般貸倒引当金	15	25	-65	-26	-52
債権売却損等	-2	-3	-0	-7	-3
償却債権取立益	0	10	0	5	-5
オフバランス取引信用リスク引当金	-2	1	1	2	1

与信関連費用は、貸倒実績率の低下等を反映した一般貸倒引当金の戻入があった一方で、第4四半期（1-3月期）に新型コロナウイルス感染症の影響を勘案した保守的引当を実施したこと等により、117億円の費用となりました。当期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は、2019年12月末比0.41ポイント上昇し1.82%となりました。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②－①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
株式等関係損益	20	132	70	116	-16

株式等関係損益は、前期比16億円減の116億円の利益となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②－①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
法人税等	-1	-137	-34	-177	-39

法人税等は、177億円の費用となりました。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	2019年 3月末①	2019年 12月末	2020年 3月末②	比較②-①		参照 ページ
				増減額	増減率	
資産の部	52,550	55,168	52,998	447	0.9%	—
貸出金	27,798	29,384	29,541	1,742	6.3%	11
有価証券	12,408	12,461	10,736	-1,671	-13.5%	12
現金預け金	6,187	6,585	4,642	-1,544	-25.0%	—
特定取引資産	1,999	1,986	2,593	594	29.7%	—
その他	4,156	4,751	5,483	1,326	31.9%	—
負債の部	48,063	50,333	48,750	687	1.4%	—
預金・譲渡性預金	32,307	33,490	33,968	1,661	5.1%	11
債券・社債	2,839	3,028	2,599	-240	-8.5%	11
借入金	3,205	3,463	4,276	1,070	33.4%	—
債券貸借取引受入担保金	4,508	4,659	2,813	-1,695	-37.6%	—
特定取引負債	1,777	1,706	2,112	334	18.8%	—
その他	3,424	3,983	2,980	-444	-13.0%	—
純資産の部	4,487	4,834	4,247	-239	-5.3%	—
資本金	1,000	1,000	1,000	—	0.0%	—
資本剰余金	873	873	873	0	0.0%	—
利益剰余金	2,590	2,757	2,695	105	4.1%	—
自己株式	-33	-33	-32	0	—	—
その他有価証券評価差額金	235	376	-243	-478	-203.6%	—
その他	-178	-139	-45	133	—	—
負債及び純資産の部合計	52,550	55,168	52,998	447	0.9%	—

当期末の連結総資産は、5兆2,998億円（2019年3月末比447億円、0.9%増）となりました。
貸出金は、前3月末比1,742億円（6.3%）増の2兆9,541億円となりました。国内向け貸出は前3月末比1,818億円増加、海外向け貸出は76億円減少しております。有価証券は1,671億円（13.5%）減の1兆736億円となっております。

負債合計は、4兆8,750億円（前3月末比687億円、1.4%増）となりました。
コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆6,568億円（前3月末比1,421億円、4.0%増）となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したため、前3月末比239億円（5.3%）減の4,247億円となりました。

1株当たり純資産額は3,659.84円（前3月末3,844.08円）となっております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年12月末	2020年3月末②	比較②－①
コア調達計	35,146	36,519	36,568	1,421

商品別調達内訳

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年12月末	2020年3月末②	比較②－①
預金・譲渡性預金	32,307	33,490	33,968	1,661
債券・社債	2,839	3,028	2,599	-240

顧客層別調達内訳

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年12月末	2020年3月末②	比較②－①
個人	18,522	20,207	20,760	2,237
事業法人	6,896	6,344	6,185	-710
金融法人	9,727	9,967	9,621	-106

（注）事業法人には公共法人を含みます

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は2019年3月末比1,421億円（4.0%）増の3兆6,568億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は57%となっております。

昨年7月には、リテール業務における顧客基盤の一層の拡充を目指し、個人のお客さま向けの新マネーサービス「BANK」の提供を開始し、新規口座も順調に増加しております。外貨調達については、米ドル外債の発行を含め、調達の多様化・長期化の取組みを継続的に進めております。

当期末の手元流動性の残高は6,033億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年12月末	2020年3月末②	比較②－①
貸出金	27,798	29,384	29,541	1,742
国内向け貸出	16,872	18,560	18,690	1,818
海外向け貸出	10,926	10,824	10,850	-76
米ドルベース（M\$）	9,844	9,885	9,970	126

（注）海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は、2019年3月末比1,742億円（6.3%）増の2兆9,541億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターンを確保しつつ、お客さまの資金調達ニーズに対応する運営を継続する中、前3月末比1,818億円の増加となりました。

海外向け貸出については、リスク管理を徹底しつつ、引き続き選択的に取り上げを行うとともに、貸出ポートフォリオの資産の質とリスク耐性を高めるため、北米向けコーポレートローンの一部について入れ替えも実施しております。当期末の残高は、前3月末比76億円の減少となりました。

3. 有価証券

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	2019年 3月末①	2019年 12月末	2020年 3月末②	比較 ②-①	2019年 3月末①	2019年 12月末	2020年 3月末②	比較 ②-①
国債	50	—	—	-50	0	—	—	-0
地方債	318	363	378	60	2	1	1	-1
社債	504	629	602	98	3	8	4	1
株式	665	472	167	-497	485	382	101	-383
外国債券	5,684	5,976	4,865	-818	-85	-0	143	228
外国国債	2,614	3,122	2,376	-237	-53	-26	116	169
モーゲージ債	1,939	2,173	1,899	-39	-43	-8	45	89
その他	1,130	680	589	-540	11	34	-18	-29
その他	5,186	5,020	4,721	-464	-25	159	-437	-412
E T F	2,543	2,382	2,079	-463	-104	-3	-277	-173
組合出資	699	721	790	91	2	5	17	14
R E I T	651	825	734	82	53	85	-36	-89
投資信託	1,173	966	1,027	-146	-25	20	-168	-143
その他	119	124	89	-29	49	52	28	-20
有価証券計	12,408	12,461	10,736	-1,671	379	551	-186	-566

ヘッジ手段を含めた評価損益	143	395	-186	-329
---------------	-----	-----	------	------

有価証券は、外国債券やE T Fの減少等により、2019年3月末比1,671億円（13.5%）減少し、1兆736億円となりました。

年度末にかけて金融市場が大きく下落したことから、当期末の評価損益は186億円の評価損となっております。引き続きリスク管理を徹底しつつ市場の動きを注意深くモニターし、慎重に対応してまいります。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年12月末	2020年3月末②	比較②－①
破産更生債権等	—	32	44	44
危険債権	142	140	217	74
要管理債権	14	14	22	8
開示債権合計 ①	156	186	283	127
正常債権 ②	28,050	29,618	29,515	1,464
総与信 ③ = (①+②)	28,206	29,805	29,798	1,592
開示債権比率 ①/③	0.55%	0.62%	0.95%	0.40%

金融再生法開示債権は、破綻先に対する再生ファイナンス案件の取り上げ（44億円）等もあり、2019年3月末比127億円増加し283億円、開示債権比率は0.40ポイント上昇し、0.95%となりました。また、開示債権の保全率は97.1%となっております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.82%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年12月末	2020年3月末②	比較②－①
自己資本比率	10.27%	10.29%	10.29%	0.02%
自己資本	4,618	4,732	4,731	112
リスクアセット	44,931	45,952	45,949	1,017

連結自己資本比率（国内基準）は10.29%（速報値）となり、十分な水準を維持しております。なおCET1比率（普通株式等Tier1比率）は、概算ベース、8.7%となっております。

（ご連絡・ご照会先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）
 （報道関係のお問合せ先：経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。